

令和2年通信利用動向調査 ポイント

＜調査概要＞

- ・世帯（全体・構成員）及び企業を対象とし、統計法に基づく一般統計調査として平成2年から毎年実施。通信サービスの利用状況、情報通信関連機器の保有状況等を調査。（調査票を郵送により配布し、郵送又はオンラインにより回収。）調査時点は、令和2年8月末。
- ・世帯調査は、20歳以上（令和2年4月1日現在）の世帯主がいる世帯及びその6歳以上の構成員が対象（40,592世帯）。
- ・企業調査は、公務を除く産業に属する常用雇用者規模100人以上の企業が対象（6,017企業）。

今回の要点

- スマートフォンを保有している世帯の割合が86.8%と堅調に伸びており、個人の保有割合も増加傾向にある一方で、携帯電話・PHSの保有状況は減少傾向が続いている。
- 個人のインターネット利用機器は、引き続きスマートフォンがパソコンを上回り、20～39歳の各年齢階層で9割以上が利用している。
- 企業におけるテレワークの導入が急速に進み、在宅勤務を中心に導入する企業の割合は前年比で倍以上の47.5%に達した。産業別では「情報通信業」が9割以上導入している。導入目的は、「非常時（感染症の流行など）の事業継続」の割合が7割近くと最も高い。
- 企業におけるクラウドコンピューティングサービスの導入割合は7割近くまで上昇した。場所や機器を選ばない簡便さや、資産・保守体制のアウトソーシング化等がメリットとして認識されており、「効果があった」又は「ある程度効果があった」とする企業は、導入企業全体の87.1%に上った。

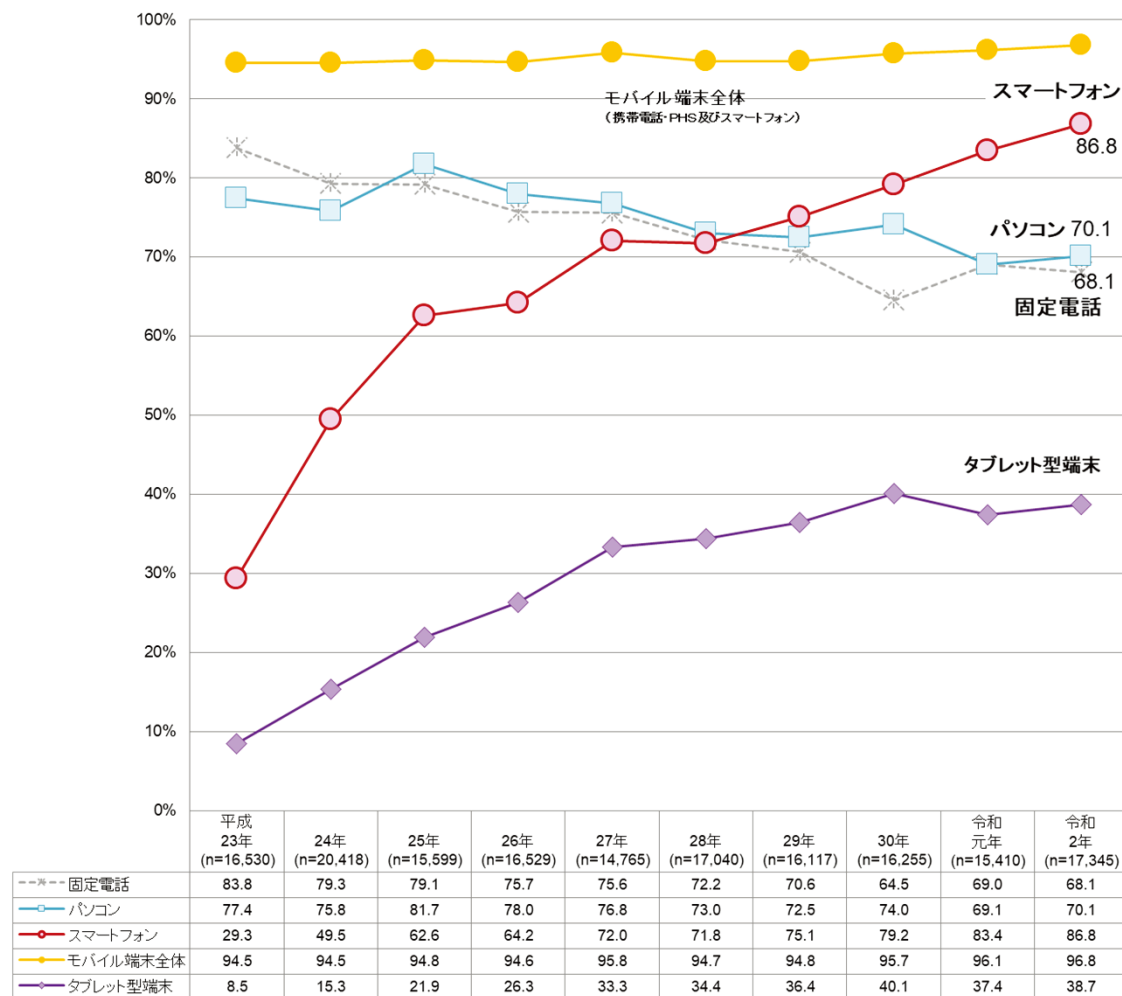
<留意事項>

- ・タイトルに（企業）と付した項目は、企業調査に基づきオレンジ色のグラフで、（世帯）と付した項目は世帯調査、（個人）と付した項目は世帯構成員調査の結果に基づき青色のグラフで示す。
- ・P.2「1 情報通信機器の普及状況」及びP.5「テレワークの導入形態」のグラフを除き、無回答を除いている。

1 情報通信機器の普及状況

主な情報通信機器の保有状況（世帯） （平成23年～令和2年）

スマートフォンを保有している世帯の割合が堅調に伸びており(86.8%)、パソコン(70.1%)・固定電話(68.1%)を保有している世帯の割合を上回っている。

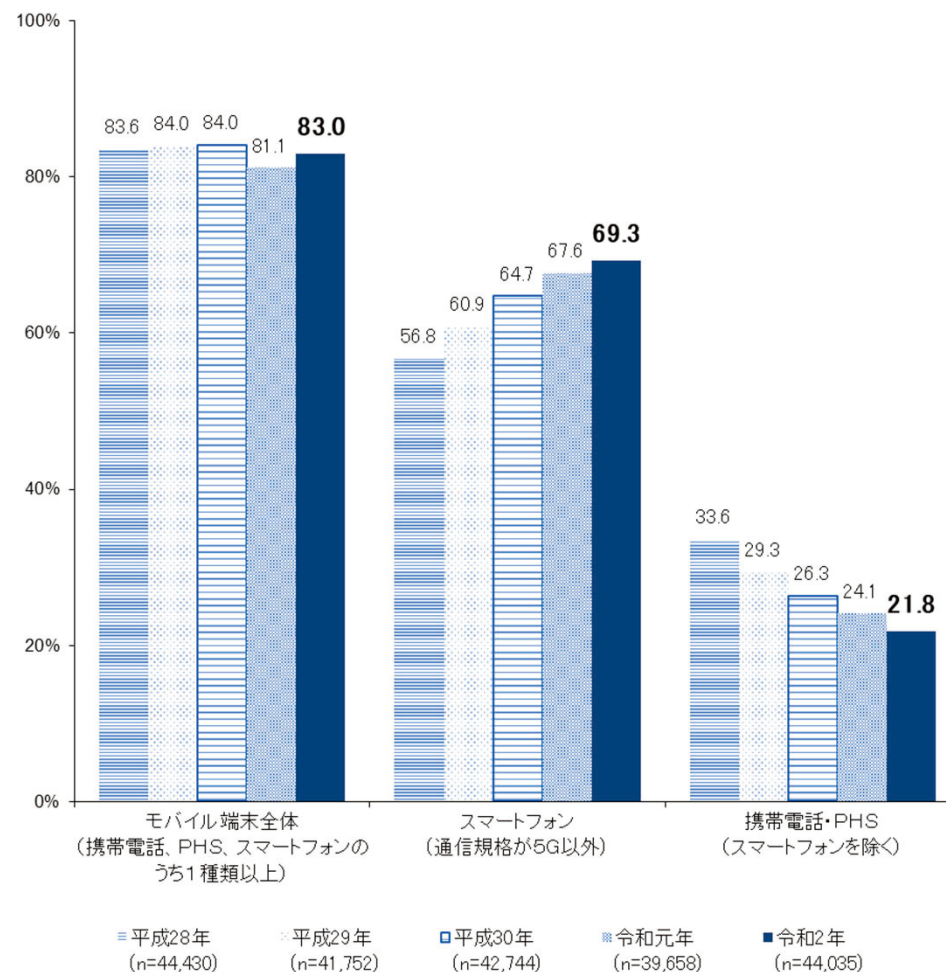


（複数回答）

（注）当該比率は、各年の世帯全体における各情報通信機器の保有割合を示す。

モバイル端末の保有状況（個人） （平成28年～令和2年）

個人でのスマートフォンの保有状況は増加傾向にある一方、携帯電話・PHS(スマートフォンを除く)の保有状況は減少傾向にある。

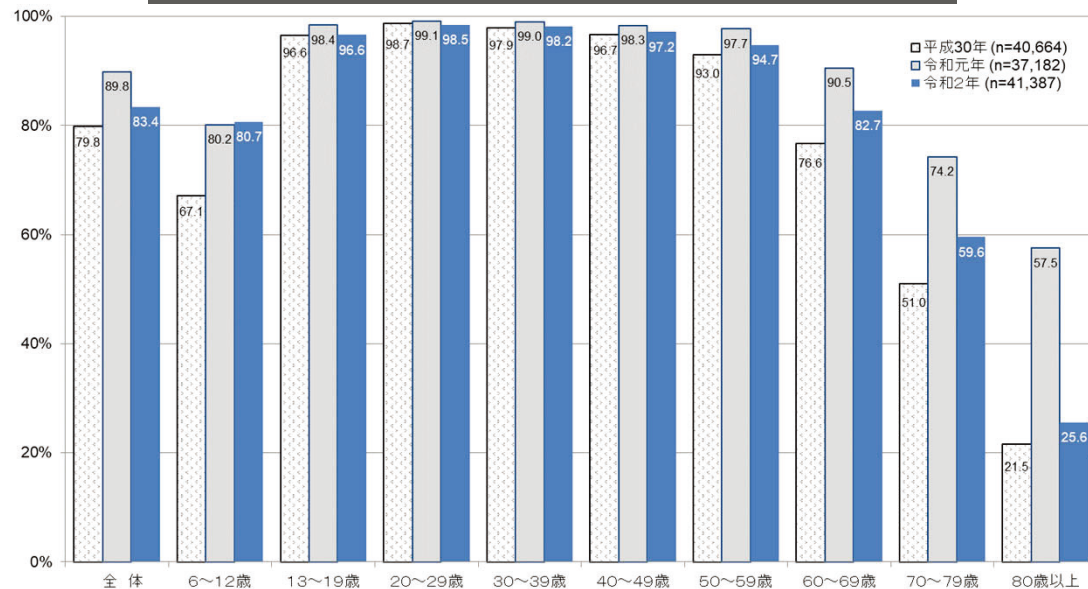


（複数回答）

2 インターネットの利用動向

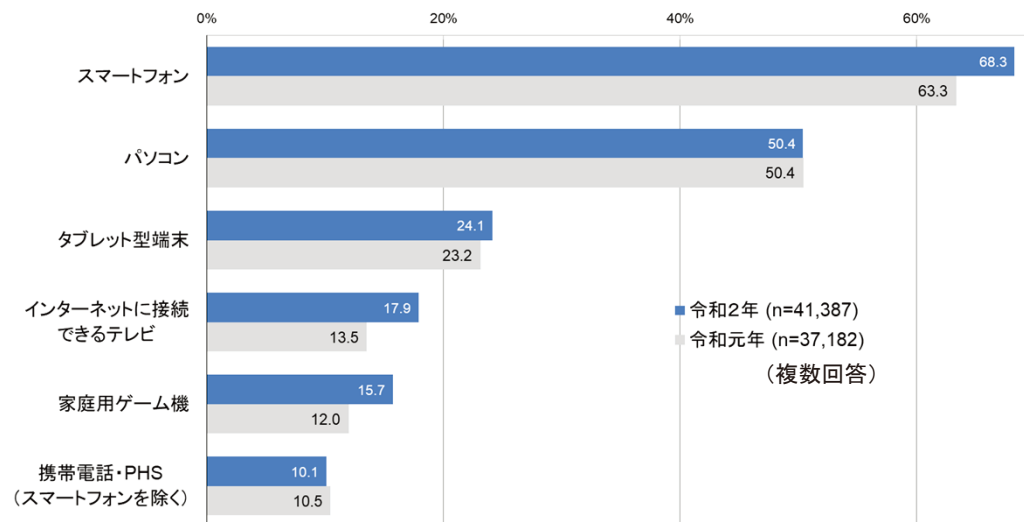
インターネット利用者の割合は、13～59歳の各年齢層で9割を超えている。個人のインターネット利用機器は、スマートフォンがパソコンを上回り、20～39歳の各年齢階層で9割以上が利用している。

インターネット利用状況（個人）

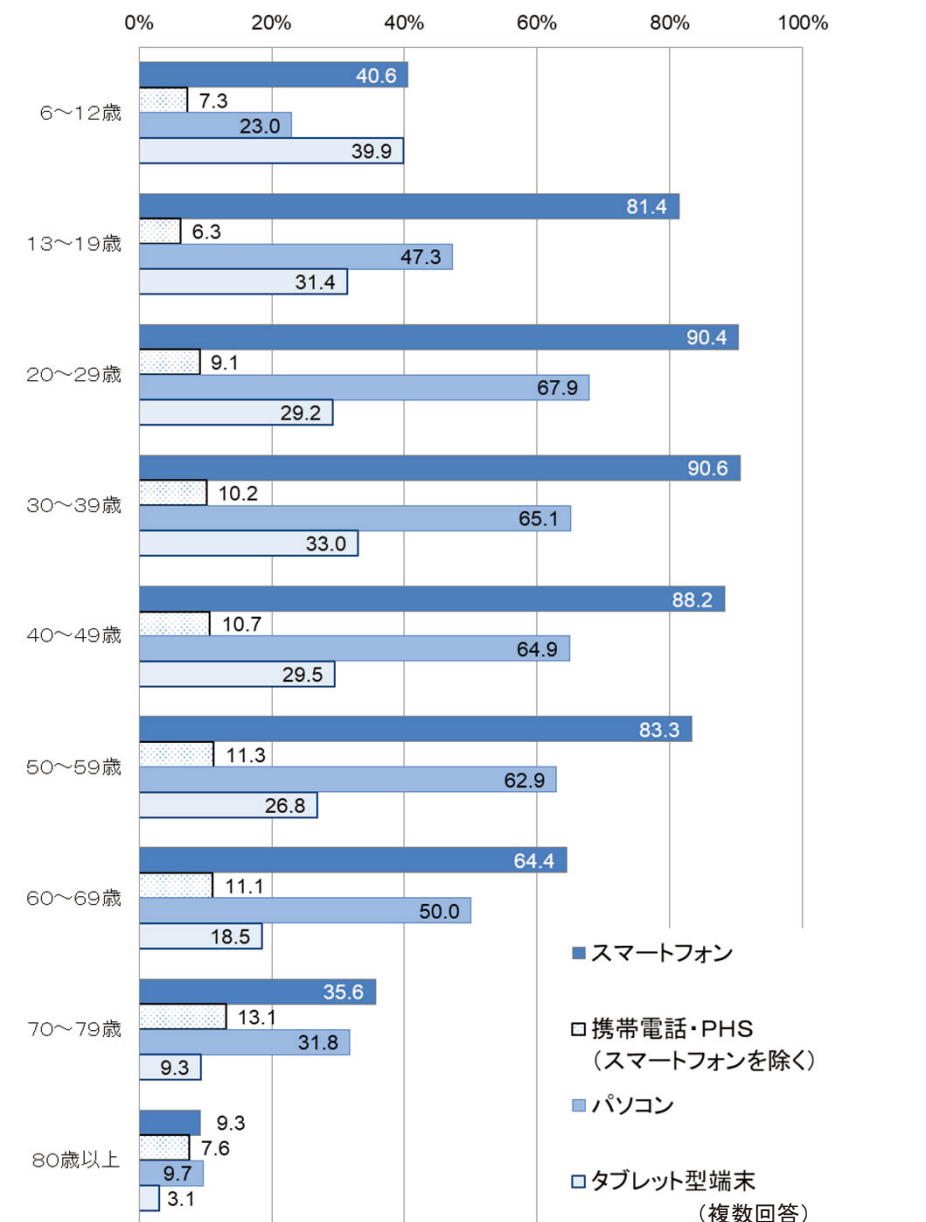


(注) 令和元年調査の調査票の設計が一部例年と異なっていたため、経年比較に際しては注意が必要。

インターネット利用機器の状況（個人）



年齢階層別インターネット利用機器の状況（個人）



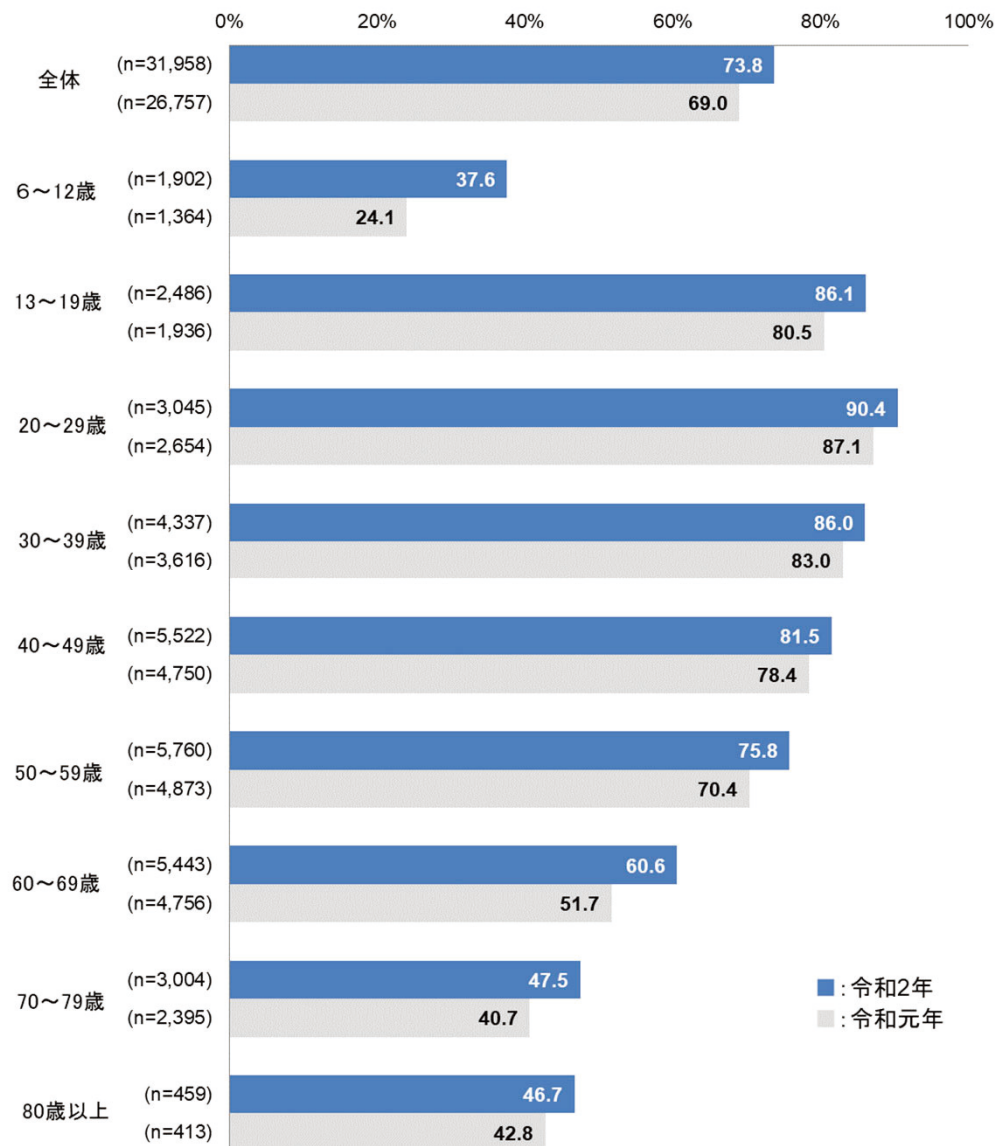
(注) 主な利用機器のみ記載

3 ソーシャルネットワーキングサービスの利用動向(個人)

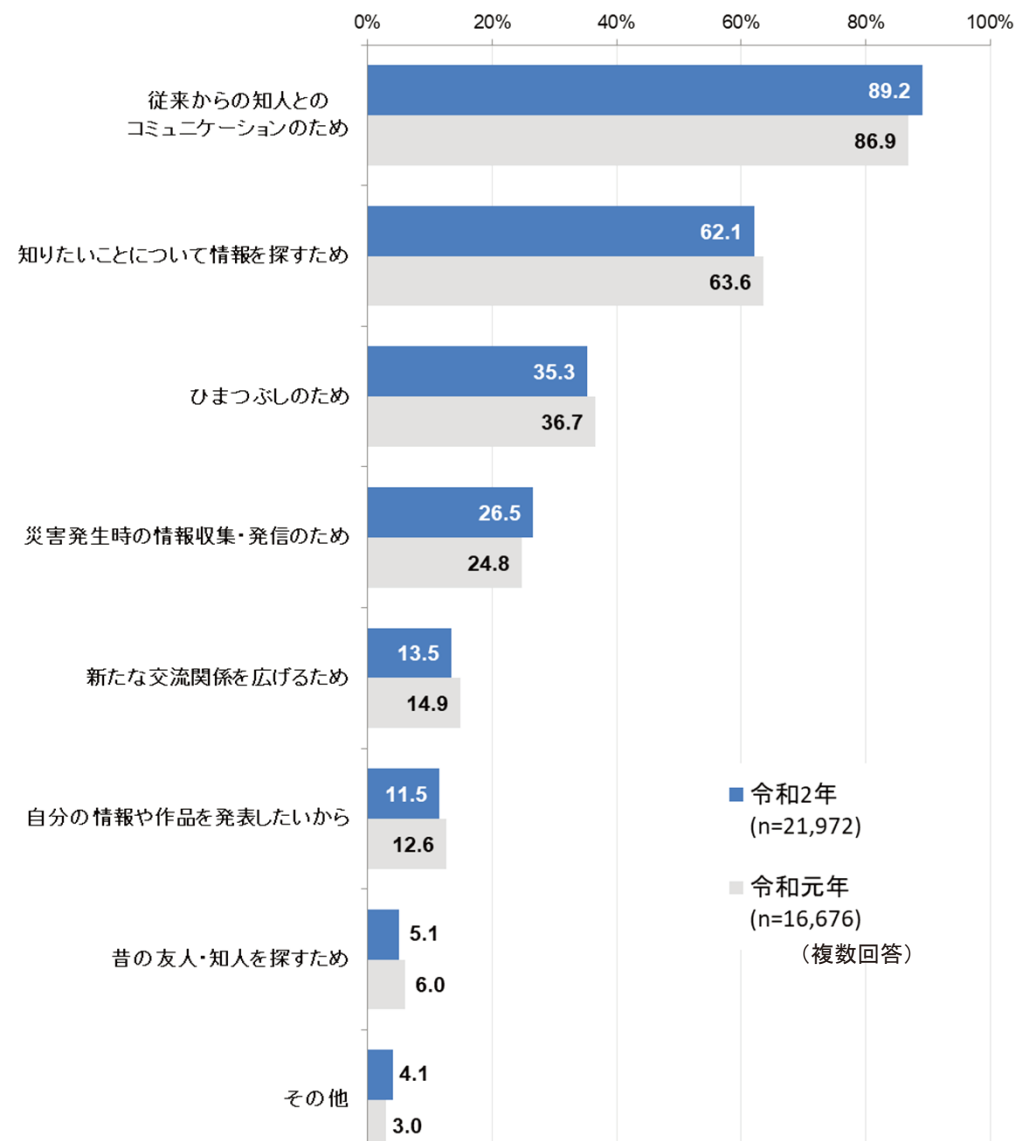
ソーシャルネットワーキングサービス(注)を利用している個人の割合は、全年齢層で増加し、特に19歳以下や60歳以上の年齢層での伸びが大きい。利用目的では、「従来からの知人とのコミュニケーションのため」の割合が最も高い。

(注)ここでのソーシャルネットワーキングサービスとは、Facebook、Twitter、LINE、mixi、Instagram、Skypeなどを指す。

ソーシャルネットワーキングサービスの利用状況(個人)



ソーシャルネットワーキングサービスの利用目的(個人)

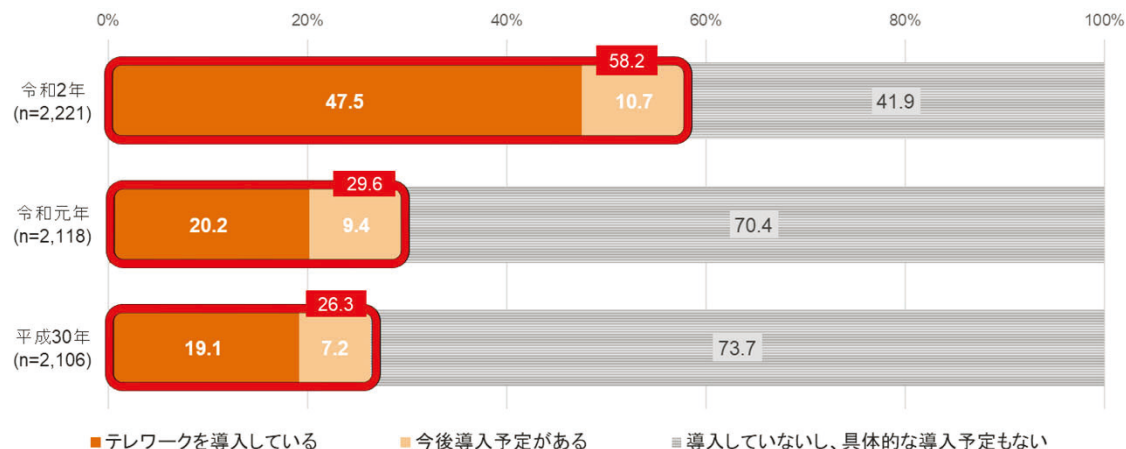


ソーシャルネットワーキングサービス利用者からの回答

4 テレワークの導入状況等(企業)

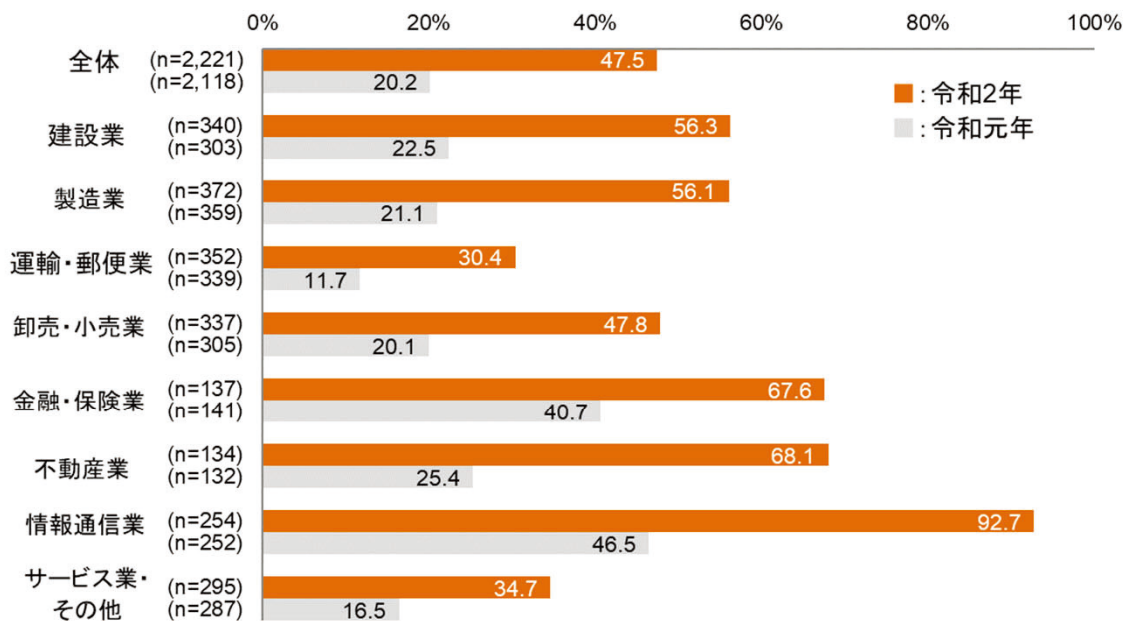
テレワークの導入状況

企業におけるテレワークの導入が急速に進み、導入企業の割合は倍以上上昇した。今後導入予定がある企業を含めた割合は、6割近くに達している。



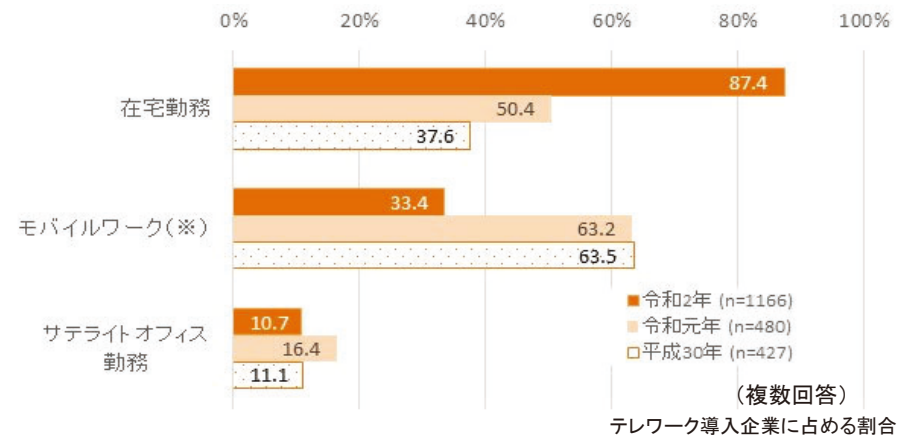
産業別テレワークの導入状況

全産業で導入する割合が大きく伸びており、特に「情報通信業」が9割以上導入しているほか、「不動産業」や「金融・保険業」においても7割近くが導入している。



テレワークの導入形態

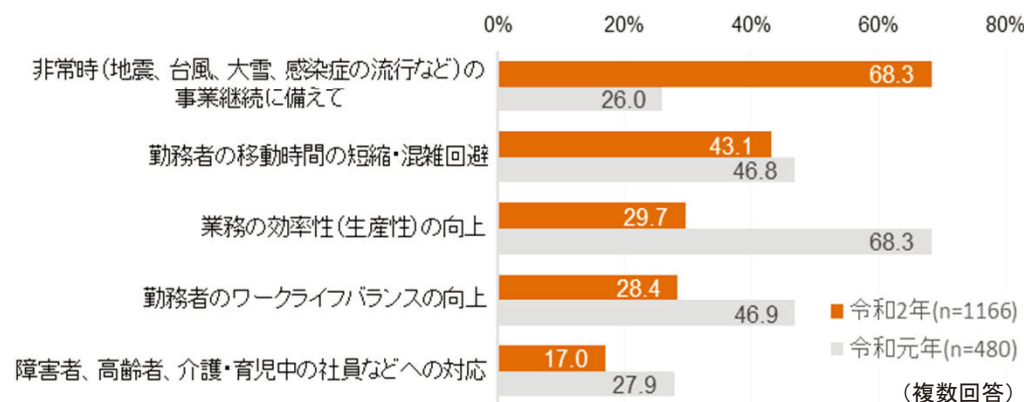
9割近くの企業が在宅勤務を導入している。



(注) モバイルワークとは、営業活動などで外出中に作業する場合。移動中の交通機関やカフェでメールや日報作成などの業務を行う形態も含む。

テレワークの導入目的

テレワークの導入目的は、「非常時(感染症の流行など)の事業継続」の割合が7割近くと最も高く、次いで、「勤務者の移動時間の短縮・混雑回避」が高い。他方、「業務の効率性(生産性)の向上」の割合は低下。



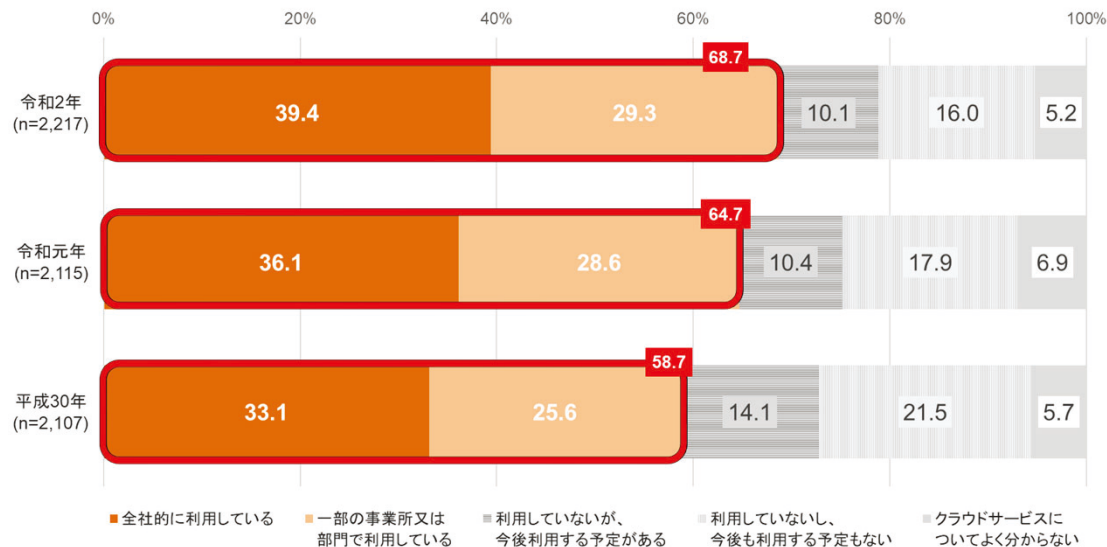
5 クラウドサービスの利用状況(企業)

クラウドサービスを利用している企業の割合は上昇傾向が続き、7割近くに達している。

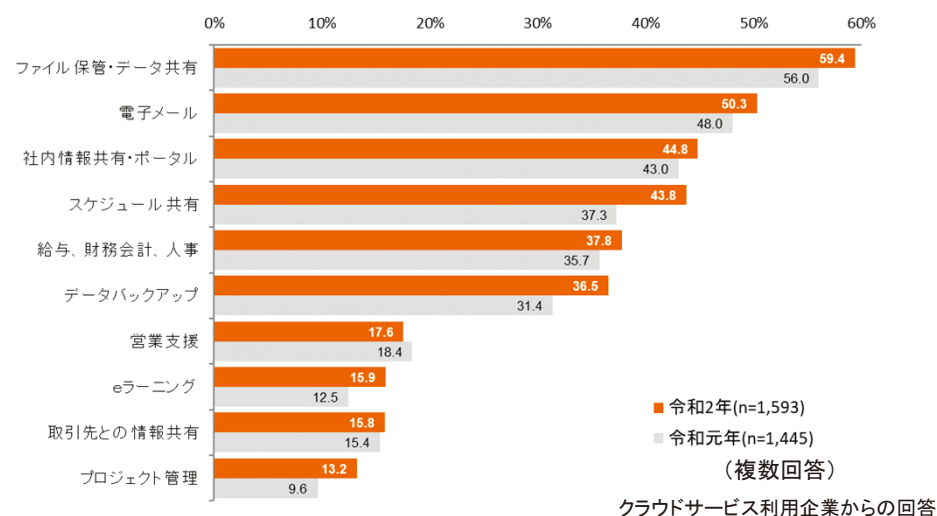
利用用途は、「ファイル保管・データ共有」や「電子メール」が、利用する理由は、「場所、機器を選ばずに利用できるから」や「資産、保守体制を社内に持つ必要がないから」が多い。

利用の効果については、「非常に効果があった」又は「ある程度効果があった」と回答した企業が利用企業の8割を超えている。

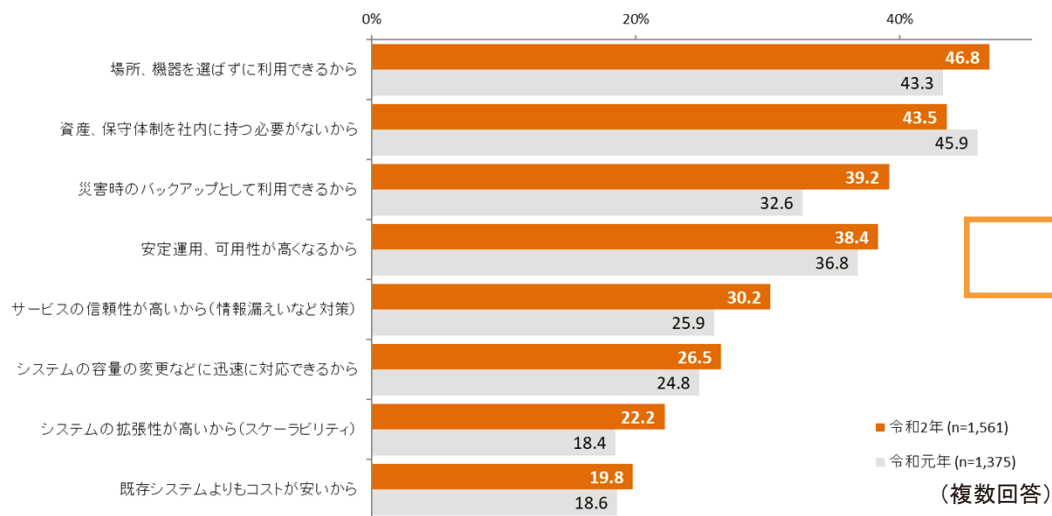
クラウドサービスの利用状況



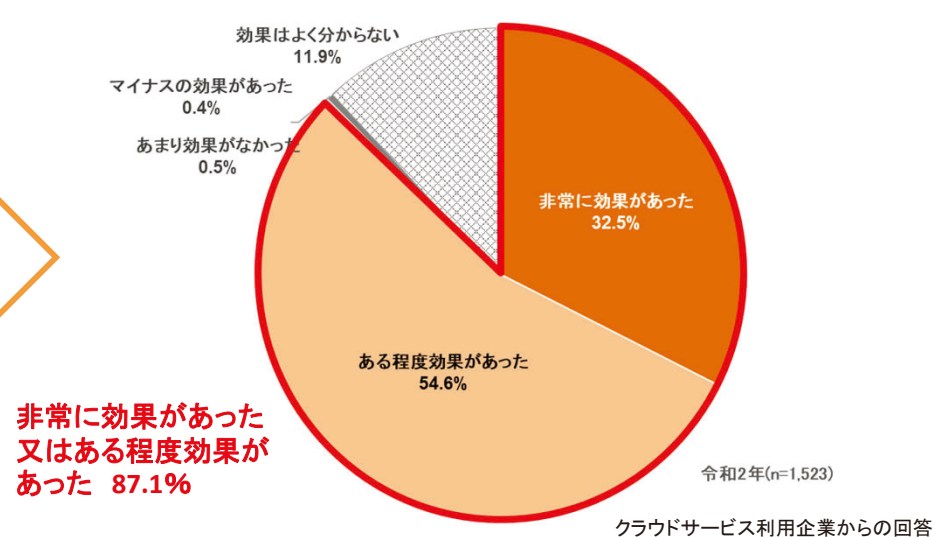
クラウドサービス利用の用途



クラウドサービスを利用する理由



クラウドサービス利用の効果

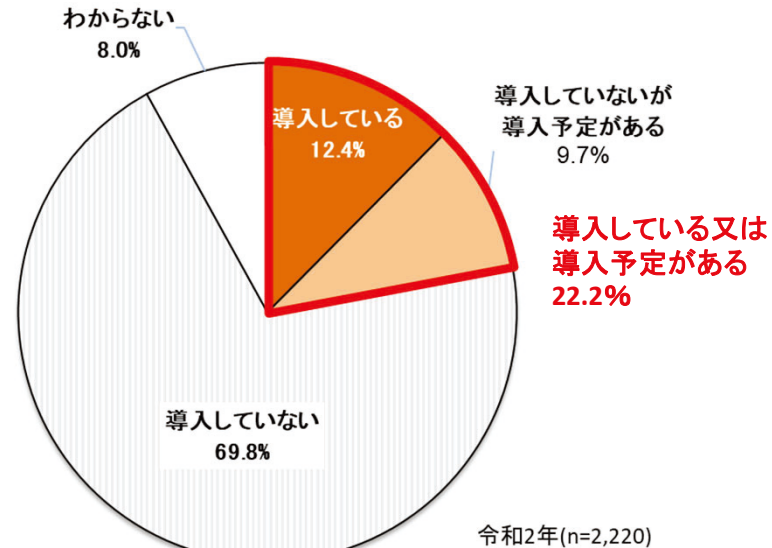


6 IoT・AI等によるデジタルデータの収集・利活用状況（企業）

7

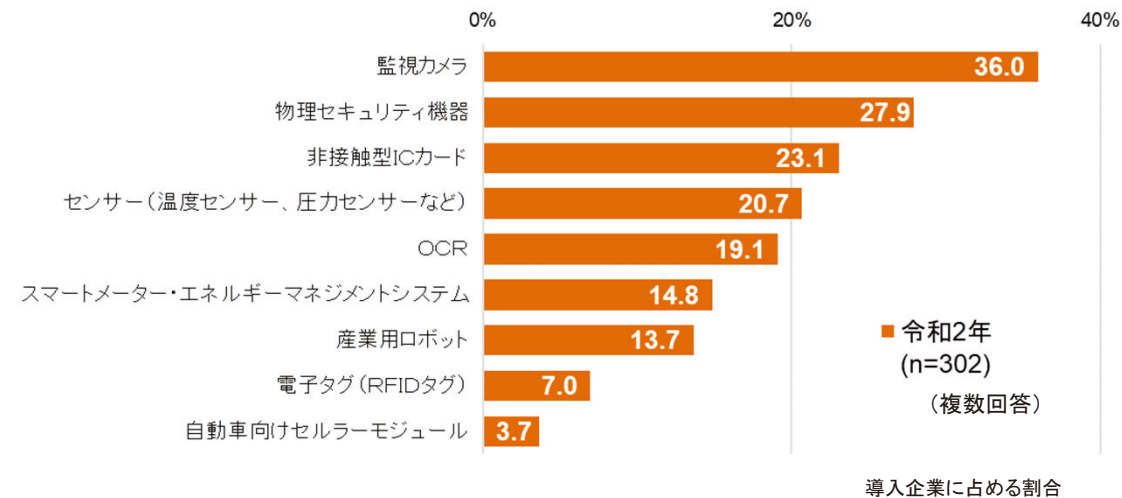
IoT・AI等のシステム・サービスの導入状況

デジタルデータの収集・解析等のため、IoT・AI等のシステム・サービスを「導入している」又は「導入予定」の企業は、2割を超えている。

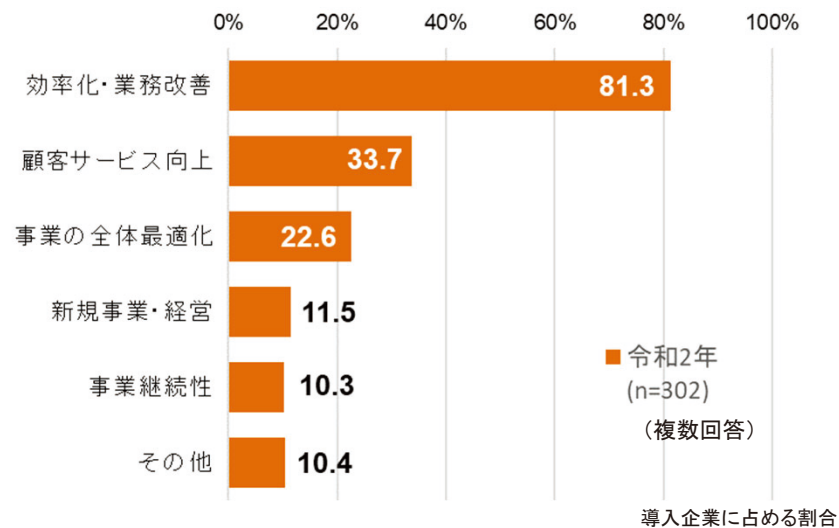


導入しているシステムやサービスの構成機器

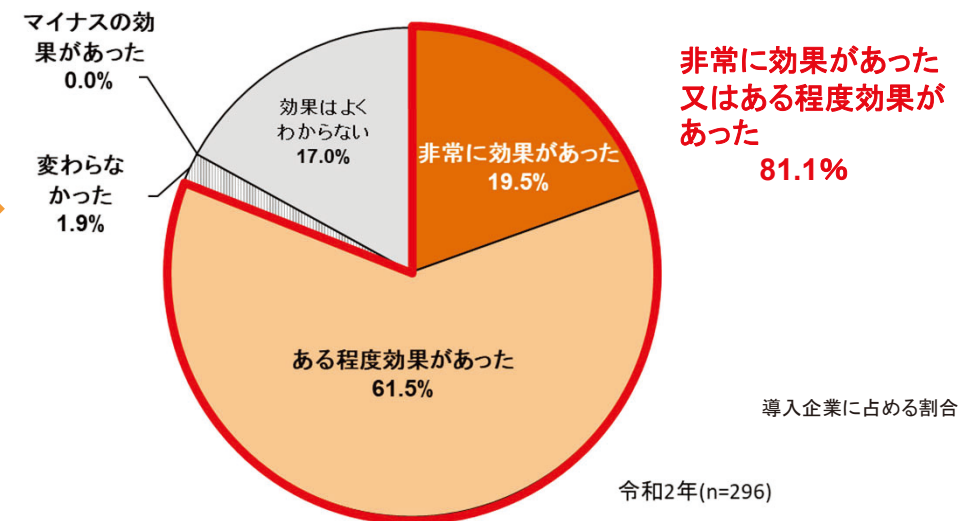
導入しているシステムやサービスを構成する機器をみると、「監視カメラ」が36.0%と最も高く、次いで、「物理セキュリティ機器」(27.9%)となっている。



IoT・AI等によるデジタルデータ収集・解析の目的



IoT・AI等のシステム・サービスの導入効果

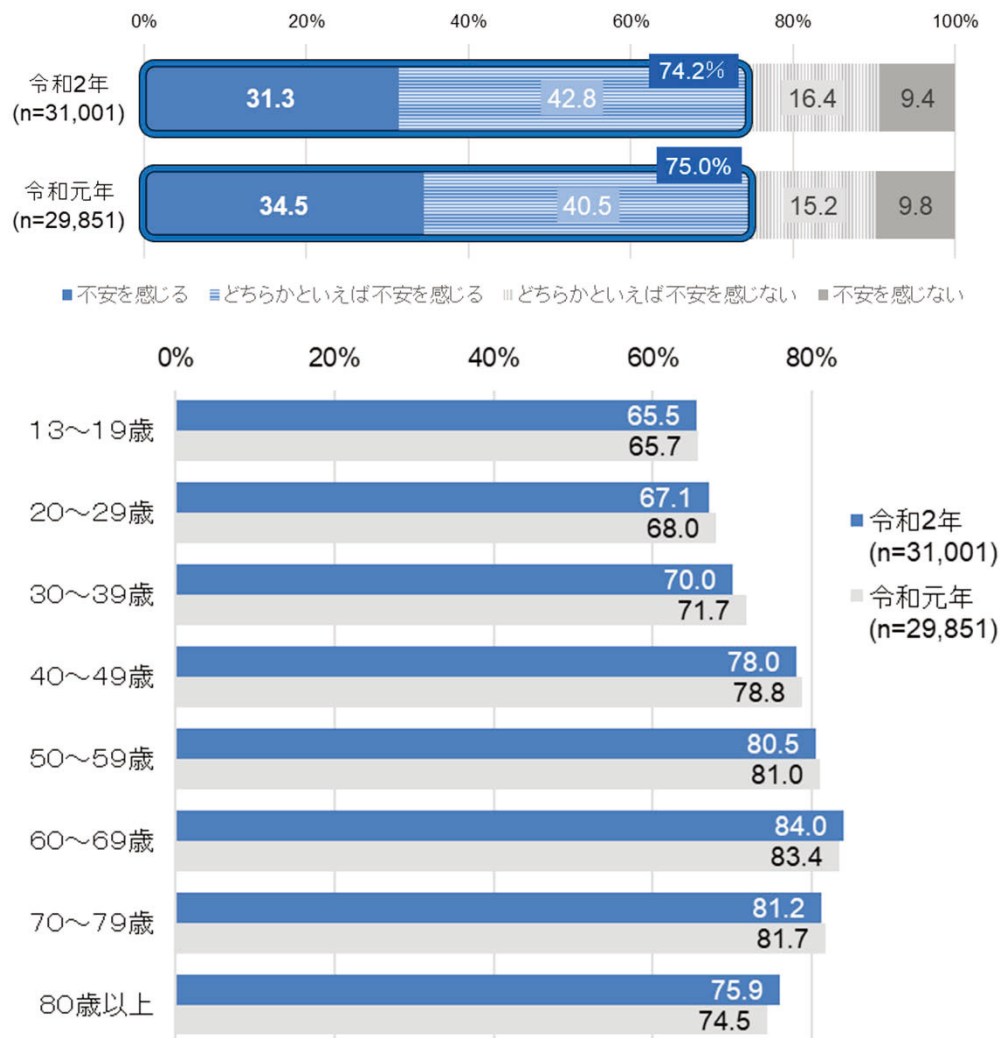


7 インターネット利用上の不安（個人）

インターネット利用時における不安

インターネット利用者の約75%がインターネット利用時に何らかの不安を感じている。

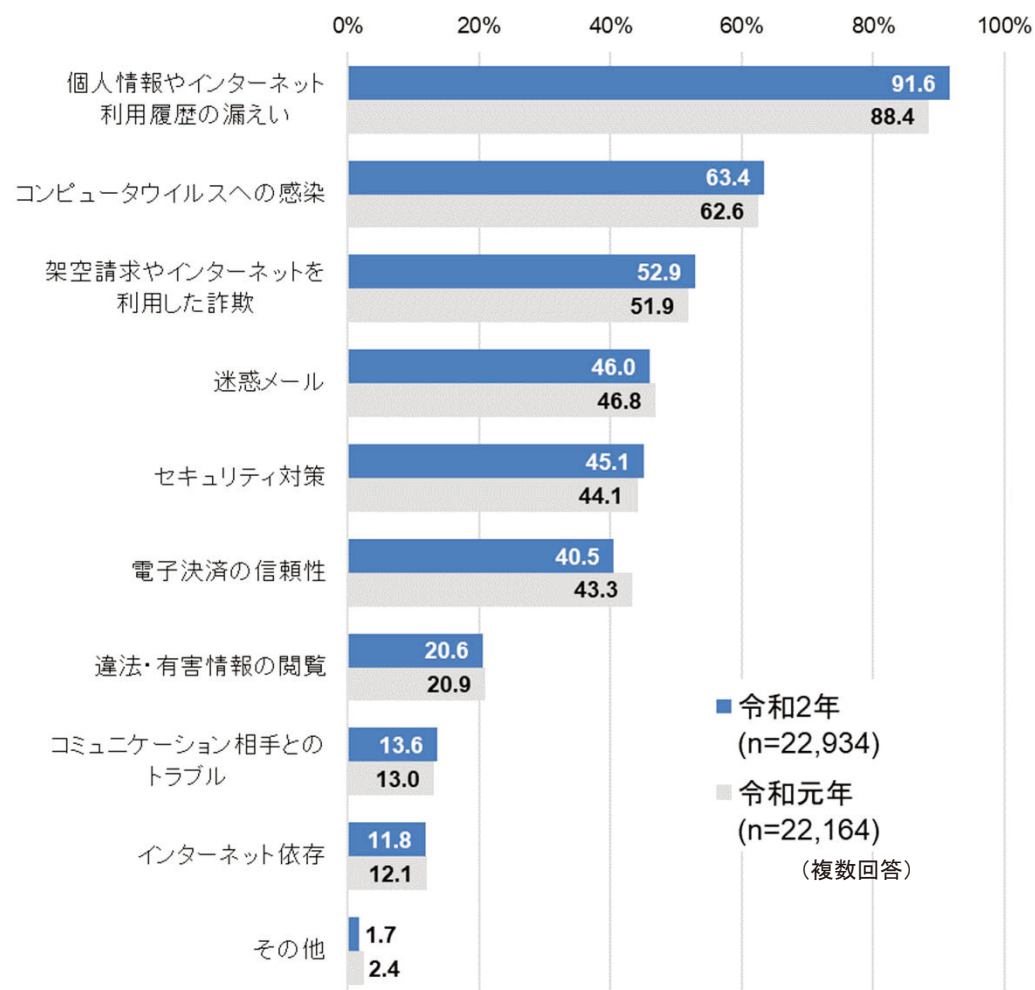
年代別では、40代以上の年齢層で不安を感じる割合が高い。



インターネットを利用して「不安を感じる」又は「どちらかといえば不安を感じる」と回答した個人の割合

インターネット利用における不安の内容

不安の具体的な内容は、「個人情報外部に漏れていないか」が91.6%と個人情報に対する懸念が高い。また、「コンピュータウイルスへの感染」の割合も高い(63.4%)。



インターネットを利用し、インターネット利用に対して不安を感じている者からの回答